

2018年3月期決算説明会 主なQ & A

[営業費用]

Q： エルダー社員制度について、「同一労働同一賃金」などに伴い今後制度を変更する可能性はないのか。

A： エルダー社員制度については、基本的な手当や、賞与に相当する精勤手当の仕組みを2018年4月に大きく見直したことから、同制度の基本的な部分については、このままという前提で考えている。

Q： 物件費その他については、2018年3月期実績及び2019年3月期計画では対前年100億円以上の増となるが、この傾向は今後も続くのか。

A： 駅等の業務委託を進めていることなどから、今後業務委託費はさらに増加する要素があると考えている。また、オリンピック・パラリンピックに向けた警備費用については、可能な限りハード対策で対応していく考えであるが、人による警備がどの程度必要なのかを精査していきたい。

[成長投資]

Q： 運輸事業の成長投資は、2019年3月期計画では1,120億円であるが、具体的にどのような内容なのか。また、ハードルレートを超えられる投資なのか。

A： 運輸事業の成長投資については、長期間にわたり投資回収をしていく考えであり、投資の考え方は基本的に従来から変更していない。例えば30年という期間で、事業として成立するのかどうかを判断しているものもある。なお、現在進めている運輸事業の成長投資については、中央快速線等へのグリーン車導入や、相鉄・JR直通線などである。

[株主還元]

Q： 今回の決算説明会資料では、中長期的ターゲットとして掲げていた「総還元性向33%」に関する記載がないが、新たなグループ経営ビジョンにおいて、株主還元の考え方を変更するのか。

A： 今回発表した自社株買いについては、基本的には「総還元性向33%」を前提とする考えである。

なお、2018年夏頃に発表予定の新たなグループ経営ビジョンに向け、今後の株主還元については現在検討中であり、今回の決算説明会資料では記載していない。また、1株あたり10円増配するとあわせて発表したが、配当については引き続き増やす方向で取り組んでいきたい。

Q： キャッシュ・フローの使途における株主還元の優先度は。

A： キャッシュ・フローをどのように活用するかについては、従来から設備投資、株主還元、債務削減の3つの大きな柱のもとに取り組んできた。今回、成長投資や重点株（イノベーション投資等）を含め設備投資を大きく増やすことから、2019年3月期は債務削減を実施しない計画である。また、株主還元については、従来通り重視する考えに変更はない。

[JR 北海道]

Q： JR 北海道の経営状況は年々厳しくなっているが、同社との関係について確認したい。

A： JR 各社が企業努力を行う中で社会に貢献していくという基本的な枠組みについては保つべきだと考えている。JR 北海道の経営が非常に厳しいということは認識しているが、当社からの財政的な支援については考えていない。

ただし、観光や新幹線開業あるいは安全に関する人的支援については、引き続きしっかりと取り組んでいく。特に、北海道の観光については、非常に可能性があると考えている。

[労使関係]

Q： 労働組合に関する一部報道があったが、どのように労使関係について考えているのか。

A： 当社には労働組合が複数あり、どの労働組合に対しても真摯に対応しており、そのような基本的な考え方は変わるものではない。

いずれにしても、生産性向上、効率化を含めたさまざまな施策については、会社として責任を持って取り組んでいきたいと考えている。

以 上